

□ ■ Manufacturing Expo 2018 in Bangkok ■ □

バンコク展示会レポートと展示会出展支援制度について

こんにちは。島根・ビジネスサポート・オフィスの神谷です。

2018年6月20日(水)-23日(土)の4日間、バンコク市内にあるBITEC(バイテック国際貿易展示センター)で Manufacturing Expo 2018(主催 Reed Tradex Co., Ltd.)が開催されました。

Manufacturing Expo は毎年11月に開催される東南アジア最大の機械見本市 METALEX に次ぐ規模の展示会で、今年は46カ国から約2400社超が出展、島根県からも1社出展されていてブースにはひっきりなしに足を止め、話に聞き入るお客様が多かったのが印象的でした。来場者は4日間で90,769名にのぼりました。昨年度は79,904名なので注目度の高さが伺われます。



朝の受付は大混雑



島根県企業の出展ブース



出展企業一覧



航空・宇宙関連事業に高い関心

参加する業種は多岐に渡りますが、

InterMold Thailand2018(金型製造関連)

InterPlas Thailand 2018(プラスチック製品の製造関連)

NEPCON Thailand 2018(電機・電子産業関連)

AUTOMOTIVE Thailand 2018(自動車部品の製造関連)

2018年6月

SURFACE&COATINGS 2018(表面加工・コーティング関連)

ASSEMBLY&AUTOMATION Technorogy 2018(組立及び自動化システム関連)

ROBOT X @ ME(産業用ロボット関連)

などいくつかのカテゴリーにわけ、比較検討しやすいようになっています。

中でも今年度の一番の注目はAIを使った産業ロボット技術です。香港のHanson Robotics社が開発したSophiaも展示されていました。Sophiaはハンソンロボティクスの最新の人工知能を搭載した最先端のロボットです。Sophiaに関する詳細は下記URLをご確認ください。

<http://www.hansonrobotics.com/robot/sophia/>

もちろん今からロボット開発そのものに日本はもちろんタイの中小企業が取り組むことはハードルが高いと思いますが、ロボットの滑らかな動きを構成するのはモーターやギアです。おそらくそこには既存の技術を応用して新たなマーケットを見出すチャンスはあるのではないかと感じました。

タイランド4.0という産業振興政策はその産業の裾野産業を集積して実現するものです。ロボットに限らず、医療機器やEV、自動化などこれから成長する分野のその年の最新のものに触れて、自分たちの持っている強みや技術を次にどこで活かせるのか、何に転用できるのか、どう進化させていくのか、展示会にはヒントが詰まっています。出展しないまでも足を運ぶ価値のある場だと思います。

またManufacturing Expoでは毎年Mfair Bangkok ものづくり商談会も同時開催されています。

Mfairは製造企業及び関連企業が材料や部品の現地調達や、自社製品の販路拡大のために、調達・販売品を展示し、タイローカル企業や在タイ日系企業と商談する業界特化型の展示会+商談会で主催者はManufacturing Expoと同じReed Tradex Co., Ltd.及びFactory Network Asia (Thailand) Co., Ltd.です。共催として日本の銀行や自治体がバックアップしています。開催5年目の今年度は出展社162社、来場者10,713人、商談件数3,524件と盛況でした。

Mfairの特徴としては中小企業の出展社だけでなく、調達先をお探しのビッグバイヤーを誘致している点が上げられます。BMW ThailandやKawasaki Motors Thailandなどタイ国内からの初出展だけでなく、ベトナムからも出展がありバイヤーは昨年比2倍の21社でした。なかなか接点の持つ機会の少ない大手企業との商談の機会を得やすいのは参加するメリットだと感じました。



同時開催のMfair

ビッグバイヤーの展示ブース

2018年6月

島根県には展示会へ出展するための助成金などの制度があります。ご興味のある方は是非ご検討ください。

1) 製造業（飲食料品及び工芸品を製造するものを除く）向け	
対象事業者	以下の全てに該当することが必要です。 (1) 県内に事務所又は事業所を有し、助成事業で対象とする製品等の生産活動の中心が県内に存すること。 (2) 資本の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が300人以下の会社であること。 (3) 製造業（ただし、飲食料品及び工芸品を製造するものを除く。）に属する事業を主たる事業として営む企業であること。 (4) 県税を滞納していないこと。
対象事業	海外の事業者と商取引を行うために実施する次の事業です。 (1) 商談会・展示会への出展 (2) テスト輸出 (3) 販売促進活動 (4) 輸出向け商品の開発 (5) その他海外販路拡大に係る事業活動の実施
助成率及び助成限度額	・助成率 助成対象経費の1/2以内 ・助成限度額 1,000千円
申請方法・問い合わせ先	http://www.joho-shimane.or.jp/news/wanted_subsidy/740 ※公募期間があるのでご注意ください。 公益財団法人しまね産業振興財団 販路支援課（担当：杉原・梅木） tel:0852-60-5114 fax:0852-60-5116 e-mail:kaigai@joho-shimane.or.jp
2) 飲食料品及び工芸品の製造及びその他の事業者の方向け	
対象事業者	以下の全てに該当することが必要です。 (1) 県内に主たる事務所又は事業所を有する事業者（個人事業主を含む。）であること、または、助成事業で対象とする製品等の生産活動の中心が県内に存すること。 (2) 中小企業基本法（※）第2条に規定する中小企業者に当てはまること。 ※但し、ソフトウェア業又は情報処理サービス業にあつては、資本金の額又は出資の総額が3億円以下又は従業員の数が300人以下であること。 (3) 製造業にあつては、飲食料品及び工芸品を製造する企業であること。 (4) 県税を滞納していないこと。
対象事業	個別事業(個社で実施する事業)か連携事業(3社以上の連携体「食品輸出チーム」で共同で取り組む事業)かで対象事業は異なりますが、いずれの場合でも海外の事業者と商取引を行うために実施する商談会・展示会への出展は対象事業です。
助成率及び助成限度額	■個別事業(個社で実施する事業) ・助成率 助成対象経費の1/2以内 ・助成限度額 1,000千円 ■連携事業(3社以上の連携体「食品輸出チーム」で共同で取り組む事業) ・助成率 助成対象経費の1/2以内 ・助成限度額 1,500千円
申請方法・問い合わせ先	https://www.joho-shimane.or.jp/org/m_support/inter-g/od-subsidysupport/kaigai_joseikin/786 ※公募期間があるのでご注意ください。 公益財団法人しまね産業振興財団 販路支援課（担当：杉原・梅木） tel:0852-60-5114 fax:0852-60-5116 e-mail:kaigai@joho-shimane.or.jp

□■ 日本企業に関心のあるタイ企業インタビュー ■□

Intelligent Control Co., LTD. (事業; Machine Automation)



Managing Director Supachart Tangmanasikarnkul 氏

1. 早速ですが、御社について教えてください。

弊社は機械自動化 (Machine Automation) の分野で事業を行い、10 年目になります。契約社員も含めた従業員数は 45 人となり、一部が機械のデザインやソフトウェア開発に携わっています。弊社は設計、製造、設置、オンサイトサービス、保守・整備なども行っています。主要な取引先はアメリカの会社 Seagate Technology (Thailand)Ltd.と日本の会社 Nidec Electronics (Thailand)Co., Ltd. になります。Nidec Electronics 社は HDD 用モーターに関する事業に加え、自動車で使用されるモーターに関しても、HDD 業界においてトップシェアを誇ります。Seagate Technology 社もパソコンの HDD 事業における大企業です。この 2 社の製品が弊社の生産量全体の 70%を占めています。

弊社の主要製品は顧客仕様による受託製造になります。Turn Key Project とは、顧客から要望を聞き、顧客側の技術者とコンセプトを話し合い、3D concept design を使用して双方の理解が一致しているかどうか確認し、ユーザーの要求にかない、且つ使用し易く便利な (User friendly) 機器や器具の設計を行うことを指します。近年は医療機器及び食品メーカー向けに機械や生産工程の自動化システム開発を行うようにもなりましたが、今のところ Seagate Technology 社のパートナー及びサプライチェーンとして、HDD 及びエレクトロニック部品の生産に重点を置いています。

2. 御社にて特に大切にしている方針はありますか。

現在、弊社のスローガンは「Best Productivity for our Customers」を掲げています。以前は「Design Bright to Future」でしたが、弊社の事業はデザインのみと顧客に記憶されてしまうため、変更しました。現スローガンは、最良の製品（最低コストで高品質な製品）を生産し、期日までに顧客に納品することを意味します。

3. 従業員のトレーニングはどのようなものがありますか。

自動化分野の発展を見据えて、様々な教育機関が当分野のコースを設けています。弊社で働く従業員は、教育機関で学んだり、職務経験を通じて、事前にこの分野での基礎知識を身につけている必要があります。弊社の仕事は、デザインエンジニア、機械工学、電気、エレクトロニクス、オートメーション等、エンジニアリング全種にわたりますが、それらの技術を融合させ応用できる技術者がいればよいと思います。

（従業員は）何よりもまず機械類のメカニズムを研究するのがとても好きであること、標準的な工具・器具を機械システム内で正確に使用できること、エラーや不正確さを最低限に抑え、効率よく稼動するよう設計された機械や部品を動かすための電気回路やソフトウェアの設計が可能であることが求められます。

デザイナーですが、ソーシャルネットワーク、テキスト、またパートナーでもあるサプライヤーから常に最新技術を学ぶ必要があります。弊社のサプライヤーは、より最新の工具・器具、ソフトウェア、技術を手に入れたら連絡があり、弊社の従業員も一緒に研修を受けるよう招待してくれます。弊社のデザイナーがサプライヤーの技術を理解することは、弊社がそのサプライヤー企業の製品を使用し続けることにつながっています。

4. 業務マネジメントを行うにあたり難しい点はありますか。

デザイン担当者にはアイデアを考えるための時間を与える必要があり、一般的な製造業のように仕事を急かせることはできません。デザインは工学と芸術の融合です。就業時間内ではなく、帰宅してからアイデアが浮かぶこともあるでしょうし、この点のマネジメントは従業員各自にまかせています。我々のマネジメントは、彼らに時間を与え、彼らを理解することですが、午前中にアイデアが浮かばないなら、夕方までに必ずアイデアをまとめさせるといった管理も必要になってきます。

我々は各従業員のパフォーマンスや弱点と長所を知り、問題にぶつかっているようなら、問題に応じて助ける方法を探する必要があります。そして期日までに仕事の成果が出せるようコントロールします。もし理由も聞かずに結果のみ求めるなら、従業員に大きな圧力をかけることになり、最終的には従業員の離職につながる可能性もあります。これらの点は多くのプロジェクトマネージャーが直面する問題だと思えます。

5. 日本企業との事業に興味はありますか。

弊社の発展に役立つハードウェアやソフトウェアにおいて技術や知識がある企業があれば、喜んでジョイントベンチャーを組みたいと思います。タイは最近になって当分野の知識を学び始めまし

2018年6月

たが、日本は当分野の事業に長年携わっており、私達の数十年先を行く知識と技術を持っています。

現在は Nidec Electronics (Thailand) Co., Ltd.と取引がありますが、購買力がある大企業からの受注に対する生産が間に合っていない状況です。自動化技術に関心があり、弊社と共に事業することを望む企業があれば、是非機会を設け、技術を互いに提供しあうことができればと思います。弊社は(タイ)市場におけるフロントラインとなり、顧客とのコミュニケーションの架け橋になれます。日本の発展した技術は弊社の足りない部分を補い、日本企業が製造した部品を弊社の機械に使用できれば、価格・品質において市場競争力を強化できます。

6. 日本企業と仕事をする点で難しい点、問題となる点はありますか。他国企業とのビジネスと大きく異なるでしょうか。

Nidec Electronics 社は設立してから20~30年になりますが、弊社は7~8年前に取引を始めさせて頂いたばかりです。大半は取引先のタイ人と仕事をするため、日本人と仕事をする場合とまた異なるかもしれません。しかし、それらのタイ人も日本企業が設置したシステムに従って仕事を進めているので、仕事を調整するうえで大きな問題はありません。日本人はプロフェッショナルに仕事をこなしますから、彼らから学べれば幸運だと思います。他国との取引より、日本と取引するほうがよいと思います。日本企業は(ビジネスにおいて)明確で、効率的、そして率直です。またタイとの取引において長い歴史があります。

7. 事業の現状についてご意見をお願い致します。またタイの製造業界で自動化は進むのでしょうか。

弊社も自動化に関する事業を始めたばかりです。タイでは手作業の生産ラインを持つ工場がまだ多数あり、たくさんの従業員を必要としています。労働力の減少という問題に直面しています。政府の方針によると、製造システムの自動化を奨励し、自動化機械を製造している中小企業の支援を進めるとのことです。これらの点は、当分野の事業が上向きになりつつあることを示しています。

9. 日本企業に対してPRをお願い致します。

タイ国内の大企業の多くは、製造ラインにおいて機械自動化を進めています。この分野でノウハウがあり、タイ企業を支援できる企業があればとても良いと思います。タイ企業は(外国企業と)タイ国内の顧客との取引において前線にたつてサポートすることが可能です。タイ国内で自動化システムの需要は拡大しており、日本の投資家や既にこの事業に携わっている日本企業にとって投資する良い機会だと思います。

Intelligent Control Co., LTD. 社にご関心のある企業様は県産業振興課またはしまね産業振興財団を通して島根・ビジネスサポート・オフィスにご連絡ください。

☆☆タイから便り☆☆

～タイの「就職活動と転職」～

こんにちは。島根・ビジネスサポート・オフィスのタイ人スタッフ、ビューです。「タイ人は本当によく転職しますね」と日本の方々の会話の中でよく耳にしますが、今回はタイ人の就職活動と転職について書きたいと思います。

私は大学時代に日本人の先生から「日本では学生の就職活動はタイよりもっと早くから始まります。一般の学生は、大学の3年生になると、どういった企業に入りたいかを考え、就職活動を始めます。大学の4年生の前期から面接試験を受けて、遅くとも卒業式までには内定を獲得し、就職先が決まる」と聞きました。

タイでは、学生個人によって卒業時期(＝卒業のための単位をすべて取り終える時期)は異なりますが、一般的には5～6月に大学を卒業します。卒業後、家でゴロゴロしたり、旅行したり、ゆっくりしてから就職活動を始めるというケースも多く、卒業後の数ヶ月を通して新卒者が就職活動をしているのがタイの特徴です。タイの大学には就職課というものがないため、学生は自分で情報を収集し、活動していくことになります。または、人材紹介会社へ登録するか、ジョブフェアへ参加するか、各企業のホームページから直接応募するかなどして就職活動を行っています。また、タイでは企業や公社をはじめ、親子・血縁関係などのコネによる就職も見られます。



多くのタイ企業では、卒業者の採用に当たっては、学生が卒業単位を取り終わって、卒業ができる人のみ筆記試験と面接試験を実施し、採用が決めます。加えて、タイの大学の卒業式は卒業してから1年後に行われます。卒業式は国王や、国王の親族や、王室の関係者が卒業証書を直接一人ひとりに手渡すことが一般的なので、結構時間が掛かります。大学が当日にスムーズにできるように1日～2日間練習日を決定します。そのため企業は新卒を採用した場合、卒業式に参加させるため、有給休暇として2日～3日間休ませることが多いです。



卒業式の様子と国王の親族から卒業証書もらった時の写真

タイ社会では、社員の転職が頻繁に行われます。最近は変わりつつあると聞きますが、終身雇用や年功序列などが日本企業の特徴であって、会社を辞めること、転職することは人生の大きな選択であり、それほど簡単なことでないという日本人の考え方とはタイは異なっています。

タイの職場では、大学を卒業したばかりの若い新入社員レベルから勤続の長いトップレベルの社員まで、あらゆるレベルにおいて転職は多く見られます。会社を辞める理由は実にいろいろです。その職場の仕事が嫌である、給料が少ない、もっと早く昇進できる職場に移りたい、上司の指示が良くない、人間関係に問題、両親・子供の面倒があるなどの理由があります。

中でもタイ人の特徴的な転職理由は家族です。日本人のサラリーマンと同じような仕事・会社第一で、家族は二の次といった考えは強くないと思います。働くのは、会社のためではなく、自分、そして、家族のためという意識が先にあります。そのため、もっと給料が多い所があれば転職するといったケースはよく見られます。また、タイに特徴的なのは、一度退職しても、また数年経って同じ会社に入ってくる再入社者もしばしば見られることです。

離職防止対策は賃金や賞与などの報酬アップのような短期的な対策ではなく、中長期的に社員に職場を好きになってもらうことが一番だと思っています。職場が家族と同じくらい大切と感ぜられるようになればなかなか他社へ移ろうとは思いません。賃金、有給休暇といった労働条件面以上に、社内の人間関係、会社の雰囲気の良いといった部分を職場に求める人もいます。離職防止対策を検討する際には、従業員満足度調査や意識調査などのアンケートを通して社員に直接聞くことをお勧めします。

2018年6月

【展示会情報】

※別紙に、年内に開催予定のタイ・インドネシア・ベトナムの展示会情報をまとめました。

サポートオフィスでは、現地で開催される展示会へのアテンドも行っております。

関心のある展示会がございましたら、お気軽にご連絡ください。

担当 ; 神谷 靖子 Yasuko Kamiya

Address :1 Glas Haus Building, 12 FL., Room 1202/D,Soi Sukhumvit 25,
Sukhumvit Rd.,Klongtoey-Nua,Wattana,Bangkok 10110

Tel :+66-(0)-2-261-1058

Mobile :+66-(0)-89-200-7763

Mail : shimane-bizsup@aapth.com

▶ タイ経済指標

項目	単位	2015	2016	2017	2018
GDP 成長率	前年比ベ(%)	2.8	3.2	3.9	4.8(1~3月)
人口*	千人	67,293	67,506	67,697	67,757(4月)
労働者の数*	千人	39,165	37,792	37,716	38,547(5月)
失業率**	%	0.89	0.99	1.18	1.16(5月)
最低賃金*	バンコク	300	300	310	325(5月)
	チョンブリー	300	300	308	330(5月)
	アユタヤー	300	300	308	320(5月)
	ラヨーン	300	300	308	330(5月)
賃金: 全国製造業の平均	パーツ	12,305	12,402	12,473	12,660(5月)
インフレ率**	前年比ベ(%)	▲0.90	0.19	0.67	0.89(5月)
中央銀行政策金利*	%	1.50	1.50	1.50	1.50(6月)
普通貯金率**	%	0.56	0.47	0.47	0.47(5月)
ローン金利(MLR) **	%	6.75	6.47	6.35	6.32(5月)
SET 指数*	1975年:100	1,288.0	1,542.9	1,753.71	1,595.58(6月)
パーツ/100円**	パーツ	28.31	32.53	30.27	29.19(6月)
パーツ/米ドル**	パーツ	34.25	35.30	33.9	31.73(6月)
円/米ドル**	円	121.0	108.8	112.2	108.7(6月)
車販売台数(1月からの累計)	台数	795,905	765,593	869,763	416,794(5月)
BOI 認可プロジェクト	件数	2,237	1,688	1,227	330(1~3月)
BOI 認可プロジェクト金額	10億パーツ	809.4	861.3	625.08	76.18(1~3月)

*期末、**平均